

- 農業高校生と地域農業者、研修生との交流の場をコーディネートしたことで、高校生の農業を取り巻く情勢への理解や、就農した場合の具体的なイメージを深めることができ、就農意欲の向上につながった。
- 営農計画、青年等就農計画策定においては就農後5年間の収支計画の作成方法を指導することで、実際の就農に向けて自信を深めることができている。
- 就農後のマンツーマン指導により、それぞれの発展段階に応じた取組目標が概ね達成され、営農定着に結びついた。

具体的な成果

- ① 農業高校生と地域農業者、研修生との交流の場をコーディネートしたことで、高校生の農業を取り巻く情勢への理解や、就農した場合の具体的なイメージを深めることができ、就農意欲の向上につながった。
- ② 就農相談については各市町担当者と連携し、本人の希望に合った研修への誘導を図り、研修生の確保につながった。



- ③ 就農後のマンツーマン指導により、それぞれの発展段階に応じた取組目標が概ね達成され、営農定着に結びついた。
- ④ 農業近代化ゼミナール活動については、会員の自主的な活動を尊重し、会員が主体的に動くため側面からの支援を主眼としており、特に「わかじえファーマーズ」としての販売活動は若手農業者が一体感を感じて成長できる場となっている。

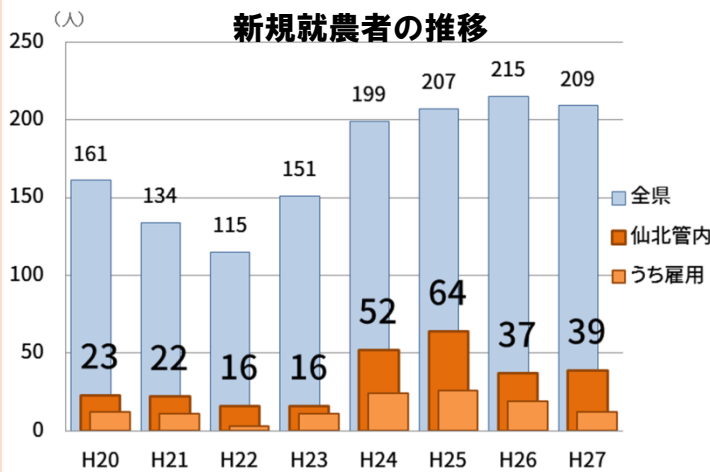
普及指導員の活動

1 推進体制

- 就農相談、研修誘導、研修中支援、営農計画作成、就農後のフォローアップまでの流れの役割分担体制の構築

2 推進事項

- 大農生と農業者の交流の場を設定
- 就農定着支援チームによる活動
- 営農計画・青年等就農計画作成支援
- ゼミ会員の販売活動支援



普及指導員だからできたこと

- 市町村やJA等、関係機関からなる就農支援チームによる新規就農者の確保から定着までのきめ細かな支援
- 営農計画作成に当たっては、技術体系や補助事業、制度資金の提案など、総合的な支援

活動期間 平成26年～28年度

1 取組の背景

農業者の高齢化・減少が進む中で、新規就農者への期待は高まっており、次代の農業を担う新規就農者を確保・育成するため、関係機関や地域の指導農業士等と連携し、多様な就農形態に応じた就農前後の一連の体系的な支援が求められている。

2 これまでの活動内容

(1) 活動内容

- ・就農促進会議や就農支援チームによる関係機関の支援体制を構築した。
- ・新規就農者確保対策として、大曲農業高校生（以下大農生）を対象に地域農業者の協力を得て現地研修や意見交換を開催し就農啓発活動を実施した。
- ・フロンティア農業研修希望者及び就農希望者に対して個別面談を行い、研修受講等への支援を行った。
- ・新規研修生が増えている大仙市新規就農施設研修生の円滑な就農に向けて就農準備研修会を開催するとともに、営農計画や青年等就農計画策定について個別に支援を行った。
- ・新規就農者の定着については、研修を修了し就農後1～3年新規就農者に対してマンツーマン指導を行うとともに、農業近代化ゼミナールの活動支援や若手農業者向け集合研修を開催し、技術力、販売力、経営管理力の向上を支援した。

(2) 主な成果

- ・大農での就農啓発活動を通じて大農生の就農意識が向上した。
- ・研修生に対する就農準備研修会や、個別支援により、営農計画及び青年等就農計画の作成を支援し円滑な就農に結びついている。
- ・関係機関からなる就農定着支援チームでマンツーマン指導期間が終了した就農4、5年目の若手農業者を巡回し、個々の課題を把握することができ、関係機関の連携も強化された。
- ・農業近代化ゼミナールについては、振興局事業を活用した販売活動支援を通じて、会員の販売・経営への意識が向上し、活動が活性化した。

(3) 残された課題

- ・農業近代化ゼミナール会員に対してさらに販売力を高めるために、県外販売活動も支援を行い、ゼミ活動の活性化を図る。
- ・就農支援チームによる就農4、5年目の若手農業者への支援を継続する。

3 平成28年度の活動内容

(1) 推進体制について（関係機関との役割分担）：

次の機関による就農定着支援チームにより、就農相談、営農計画作成支援、就農後のフォローアップまでを継続的に支援した。

関係機関	主な役割
農業振興普及課	・就農促進会議の開催、関係機関との連絡調整 ・各種研修会の開催、就農相談活動、営農計画支援
各市町 各市町農業委員会	・就農相談、フロンティア研修等窓口 ・青年等就農計画窓口、青年就農給付金窓口
大仙市農業振興情報センター	・大仙市新規就農施設研修生の研修 ・営農計画指導
大曲農業高校	・就農啓発研修会の開催協力 ・農業法人等へのインターンシップ研修
仙北地方農業士会	・各種研修生や農近ゼミ等新規就農者への助言等
J A秋田おぼこ	・就農相談
農業公社	・就農相談
農業研修センター、各試験場	・フロンティア研修生等の受け入れ・指導等

(2) 活動内容

活動項目1：新規就農者の確保

① 関係機関との連携

- ・就農促進会議の開催（5月）により各機関の役割と連携内容を確認した。

② 高校生向け就農啓発活動（対象：大農生）

- ・現地研修会（7月）

仙北管内の先進農業者の視察を行った。地域の特徴を活かした枝豆の栽培・品質管理技術や販売方法を中心に視察した。

- ・ニューファーマーをめざす意見交換会（12月）

大農生と、県・大仙市の農業研修生、農近ゼミ会員との意見交換会を開催した。

- ・職業としての農業フォーラム（2月）

大農生インターンシップ体験発表、ゼミ会員プロジェクト発表、地域内先進農業者とのパネルディスカッションの実施。



③ 就農相談活動

- ・就農相談（随時）

今年度は延べ14回の就農相談に対応。就農相談カルテを関係機関とも共有し、スムーズな研修誘導等につなげている。

- ・農業研修希望者との面談

面談13回実施。市町担当者や高校生の場合は父兄同席の元、就農希望に沿った研修先や支援制度の紹介、意欲等の確認を行った。

④ 営農計画策定支援

・就農準備研修会（8月23日）

大仙市新規就農施設研修生を対象とし、就農時に活用できる支援制度や、営農計画作成手法に関する研修を実施し、就農に向けた意識向上を図った。

・私の営農計画策定支援

フロンティア研修生4名、地域で学べ農業技術研修生11名を対象に、営農計画作成を支援した。特に収支計画の作成指導に重点を置いて経営目標の実現に向けて、自身がなすべきことを考えてもらうよう支援している。

・青年等就農計画策定支援（随時）

青年就農給付金や新規就農者経営開始支援事業の要件となる就農計画について、市町担当者と連携し、本年度は13件の作成を支援した。

活動項目2：新規就農者の定着

① 新規就農者マンツーマン指導

- ・研修修了後1～3年目の新規就農者21名を対象とし、課内担当者が分担し現地指導や技術・経営情報の提供を随時行い、就農者の発展段階に応じた課題解決を支援した。



② 農業近代化ゼミナール活動支援

・販売活動支援

前年にネーミングした「わかじえファーマーズ」として、地元商店街での直売活動や、首都圏での販売活動（7月）を実施した。振興局事業を活用し販促資材等の作成支援を行った。

・プロジェクト活動発表支援

プロジェクト活動の計画作成からまとめまでを一体的にサポートし課題解決能力の向上を図った。



③ 集合研修等開催

- ・就農定着支援チームによる現地巡回（8月）

3～5年目の就農者13名を対象に

関係機関による支援チーム2班体制で巡回を行い、個別課題の把握と今後の支援対策について関係機関での共有を図った。

・講座制研修

技術・経営能力の向上を図るため次の集合研修を実施した。

管内視察研修（5月アスパラガス）

企業視察研修（9月宮城、福島、先進的な農業経営を学ぶため県外先進経営体の視察研修）

販売力向上研修（10月商品の魅力を伝える手法）

経営管理研修（12月税務申告）

管内視察研修（1月冬期施設野菜）



3 活動の成果

- ① 大農生と地域農業者、研修生との交流の場をコーディネートしたことで、高校生の農業を取り巻く情勢への理解や、就農した場合の具体的なイメージを深めることができ、就農意欲の向上につながった。
- ② 就農相談については各市町担当者と連携し、本人の希望に合った研修への誘導を図り、研修生の確保につながった。
- ③ 営農計画、青年等就農計画策定においては就農後5年間の収支計画の作成方法を指導することで、実際の就農に向けて自信を深めることができている。
- ④ 就農後のマンツーマン指導により、それぞれの発展段階に応じた取り組み目標が概ね達成され、営農定着に結びついた。作目ではダリアの新規作付けが拡大しており、新規就農者が今後の産地拡大に果たす役割が大きいものと期待されている。繁殖牛経営では後継者による増頭が意欲的に進んでおり、地域の繁殖基盤の拡大に寄与している。規格外品の販路について管内直売グループの協力を得ることで、販売面の支援につなげた事例もある。
- ⑤ 農業近代化ゼミナール活動支援にあたっては、会員の自主的な活動を尊重し、会員が主体的に動くための側面からの支援を主眼としており、特に「わかじえファーマーズ」としての販売活動は若手農業者が一体感を感じて成長できる場となっている。
- ⑥ 就農定着支援チームによる巡回を実施したことで、個々の抱える課題を把握し、今後の支援方策を関係機関で共有できた。
- ⑦平成28年度は仙北農業近代化ゼミナール会員が東北農村青年会議（意見発表部門）において優秀賞を、全国青年農業者会議（意見発表部門）で農林水産省経営局長賞を受賞。
- ⑧平成29年度はフロンティア研修へ4名、地域で学べ農業技術研修へ7名を確保している。

4 農家等からのコメント

○大農2年生 加藤 氏

今回の意見交換会に参加し、職業としての農業に魅力を感じた。将来農業に携わる仕事に就きたいと強く思うようになった。

○農近ゼミ会員 横澤 氏

首都圏での販売は初めての試みであったが、実際に販売を行ってみると、自分たちの農産物が首都圏の消費者から高く評価されていることが分かり、自信につながった。

5 普及指導員のコメント

職業選択期にある高校生から就農後間もない新規就農者まで、関係機関や地域の先進農業者と協働し担い手の確保と育成に取り組み、一定の成果が得られている。今後、農業高校以外の高校との連携や、関係機関と就農者情報を共有しながら担い手の確保と定着支援を継続していく必要がある。

6 現状、今後の展開等

① 関係機関との連携

就農者情報をより円滑に効率的に共有できる手法が求められる。

② 高校生への就農啓発活動

将来的な農業への関心はあるものの、親の理解が得られないケース等もある。父兄を含めた効果的な就農啓発のあり方を検討する必要がある。

③ 研修希望者は減少傾向となっている。生産部会等、産地内への研修制度の PR 等より効果的な周知方法を検討する必要がある。

④ 雇用就農希望者への対応が現状では十分ではなく、雇用先となる法人育成が重要な課題となっている。法人側でも後継者育成の必要性は感じているが、育成ノウハウの習得や待遇、周年雇用の実現など解決しなければならない課題が多い。

⑤ 青年就農給付金受給者については、今後段階的に5年間の給付期間が終了する。自立できる経営の実現に向けて、関係機関や地域農業者と連携して支援を継続する必要がある。

⑥ 農業近代化ゼミナール活動については、次代を担う若手リーダー層と位置づけ、会員の自主的な活動を継続して支援する。